



年々深刻に？「公共交通」を考える（3）

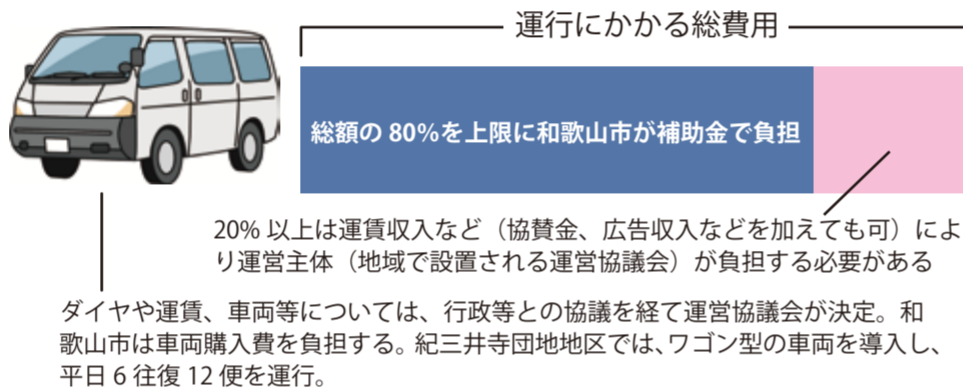
この「わかつく」でも取り上げた「SDGs」（国連・持続可能な開発目標）のように、最近は「持続可能性」を重要視する取り組みが増えています。実は交通・移動についても OECD（経済協力開発機構）が「EST」（Environmentally Sustainable Transport）として「環境面からみて持続可能な交通」という考え方を提唱し、日本国内でも国土交通省を中心にこの考え方の普及が行われています。2月17日に和歌山市で開催された「EST 創発セミナー」から内容をピックアップし、考えます。

◆行政が交通機関に資金を拠出することで効果が期待される、社会的支出減の項目例

- ・病院までの送迎サービスの抑制効果
- ・人口流出対策
- ・医師による往診の削減
- ・観光施設を巡回するバスが不要
- ・医療費の削減（移動量減少による不健康リスク抑制）
- ・イベント送迎のためのバスが不要
- ・タクシー利用補助券の配布量の減少
- ・地価下落抑制による税収減抑制
- ・介護予防事業の増大の抑制
- ・道路整備の抑制
- ・配食サービスの利用抑制
- ・温室効果ガスの削減
- ・交通事故の減少
- ・災害時における市民の移動手段の調達
- ・スクールバスの削減
- ・外出支援事業の抑制

近畿のある市ではの公共交通維持への補助金 5,000 万円に対して、上記項目で 4 億円の支出減効果があると試算（土井氏などの研究）

◆和歌山市の地域バスの仕組み

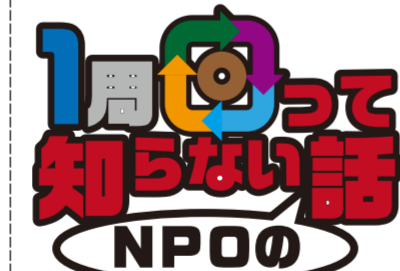


和歌山市での「地域バス」

和歌山市でも岐阜市のように似たスキームで「地域バス」が運行されています。和歌山市、地域に設置する運営協議会、事業者の三者が協働して運営するもので、運行経費の上限 8 割（試験運行期間中は 9 割）までを和歌山市が補助金として支出。残りは運営協議会が運賃や広告収入、協賛金等で支出する必要があります。

住民参加型の「移動」の検討を

岐阜市では「市民協働型コミュニティバス」として地域住民が主体となった運営協議会を設置。地域が行政と交通事業者と連携して地域内を回るコミュニティバスを運行しています。地域は「経営」の認識を持って、運賃やダイヤ、運行ルートを決めます。行政は運行経費の 6〜8 割を負担しますが、それ以外の経費は地域が運賃収入や広告収入で負担する必要があります。この仕組みが全市に広がり、来年度には 22 地区でバスの運行が実施され、交通機関の人口カバー率 100% を達成する見込みだそうです。



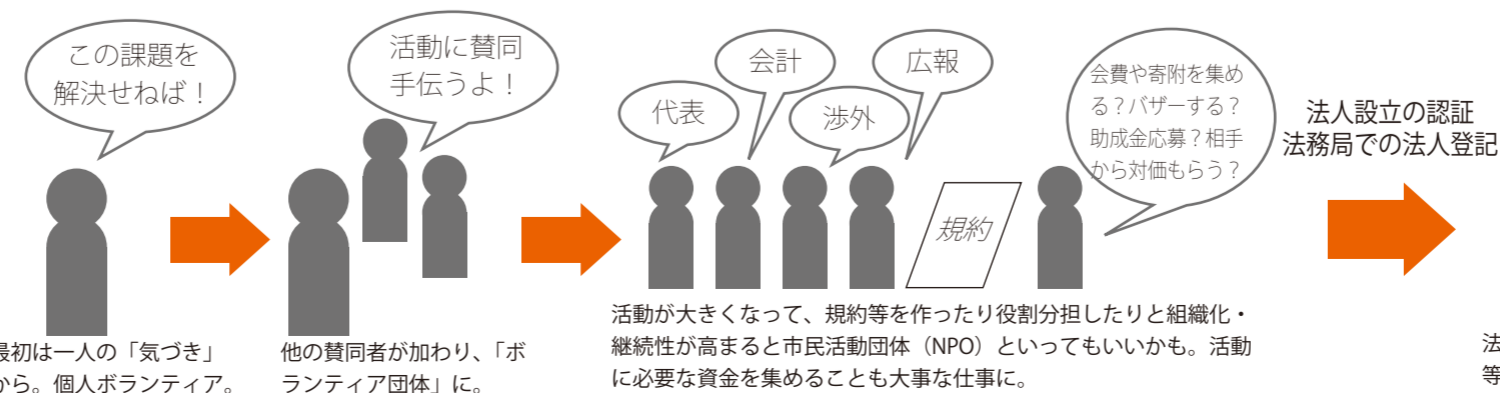
第 4 回

NPO とは？④

そもそも NPO はどのような形で組織づけられるのでしょうか。

多くの場合、きっかけとなっているのは「解決しなければならぬ地域課題に気づいた一人」と考えられます。

例えば、地域のゴミ問題に気づいた方がいらっしやって、個人ボランティアとして活動を開始すると



移動が増える生活の質が向上？ 基調講演に立った大阪大学コミュニケーションシオニデザインセンター特任教授の土井勉さんによると、今後想定される人口減少にもなると、交通量も減少するという見通しがあるといわれています。近畿圏では 2010 年から 20 年間で 15% 程度の交通量減少が見込まれるそうです。生産人口が減少することで出勤や業務目的での移動が減ることが原因とみられます。

さらに若年層で運転免許を持たない人の割合が最近増加しているほか、また高齢等の理由で自動車の運転が困難な方も今後増えることが想定され、自動車

を運転しない・できない人口の増加が想定されます。ところで運転免許を保有していない高齢者は買い物や通院を除く「趣味やレジャー」等の目的で移動する回数が、免許を保有している人に比べて極端に少ないことがわかったそうです。神戸市東灘区で地元 NPO 等で構成された地域団体と事業者等の協力で運行されている路線バス「住吉台ぐるぐるバス」の利用者調査でも、このバスがあることで知人との交流や習い事ができるようになった、など、生活の質向上に移動手段の存在が欠かせないことが示唆されています。

赤字の公共交通事業 者をどう支援するか、については様々な考え方があります。例えば和歌山電鐵の親会社である両備グループは「赤字補填として補助金を単につき込むだけの制度では事業者が創意工夫の余地を与えない」としてどちらかといえば反対の立場を取っています。対して土井さんは、公共交通の活性化により、社会的にどのような利益が生まれているかを調査する必要があります。移動手段が確保されることで住民の生活の質が向上し、それが例えば医療費の削減につながっていたり、消費行動が増えたりして地域に対して経済効果が生まれているのであれば、移

動に対して行政資金を投下することはまわりまわってたくさんの方野で行政資金の削減につながる可能性があるというのです。実際に、交通手段の維持のための 5 千万の補助金を支出しているある市で試算したところ、約 4 億円の行政コストの抑制効果が生まれるという試算が出たことから、必要であれば積極的に交通手段の維持に行政コストを支出することを検討しては、と提言されています。

現在運行されているのは、かつて路線バスが運行されていた紀三井寺団地地区と医大病院・JR 紀三井寺駅を結ぶ「紀三井寺団地線」。運行開始当初は、運賃収入等が設定する基準に達しない懸念もありましたが、地域のみならずが利用を呼びかける啓発活動をおこなった結果、年々利用者が増え昨年度は約 7 千人が利用。特に今年度は地域のグループが積極的に地域バスを利用して出かけているほか、紀三井寺団地の近隣住民がこのバスを使って医大病院に通院する利用が増えているなど、ずいぶん定着してきたそうです。

和歌山市では地域バスほどの需要が見込めない地域での「乗り合いタクシー」の研究も進められており、今年度は加太地区で実証実験を実施。今年度も実験をおこなう予定となっています。【次回 は 185 号に掲載予定】（志場久起）

は「法律の要件を満たしているか」という条件が満たされていれば取得できるため、実績を第三者が認めただけではないことに注意が必要です。

【今回のポイント】
・多くの場合、NPO・ボランティア活動は「一人の気づき」から始まる
・活動が継続的に行われるようになり、組織としての責任行為が必要になった場合に初めて法人格の取得が検討される
・NPO 法人だからといって実績が認められているとは限らない

みんなでつくる情報板

わかやまイベントボード

- 歴史講座「ここまで分かった 紀州の戦国時代」 13:30 ~ 16:00 (予定)
場所 和歌山市民図書館
参加費 無料
日時 3月17日(土)
内容 本のお話と修理のワークショップ
14:00 ~ 15:00
場所 和歌山立博物館
テーマ 太田城水攻めと和歌山城築城
参加費 無料 (入館料は必要。一般・大学生 100 円、高校生以下無料)
定員 100 名 (当日先着順)
問い合わせ 和歌山立博物館 (073-423-0003)
- めだかと春祭り
めだかすくい、めだかの販売のほか、うどんなどの軽食も出店予定。
日時 3月21日(水・祝)
11:00 ~ 15:00
場所 紀三井寺公園陸上競技場前広場
入場料 無料
問い合わせ 一般社団法人和乃絆・就労移行支援事業所マイバレット (073-412-8010)
備考 雨天中止
- 本の修理講座 最初の一步
本の修理をするための最初の一步を学ぶ講座です。
日時 3月25日(日)

このほかの情報もたくさん掲載！
「わかやまイベントボード」
URL <http://eventboard.shiminjuku.jp/>

